

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



エアーズシー証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号	2
2. 登録年月日（登録番号）	2
3. 沿革及び経営の組織	2
(1) 会社の沿革	2
(2) 経営の組織	3
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び割合	3
5. 役員の氏名又は名称	4
6. 政令で定める使用人の氏名	4
(1) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名	4
(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、部門を統括する者の氏名	4
(3) 投資助言代理業に関し、業務を統括する者の氏名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 加入している金融商品取引業協会	5
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
12. 加入する投資者保護基金の名称	5
13. 苦情処理及び紛争解決の体制	5

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要	5-6
2. 業務の状況を示す指標	7
(1) 経営成績等の推移	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況	7-8
(3) その他業務の状況	9-10
(4) 自己資本規制比率の状況	11
(5) 使用人の総数及び外務員の総数	11

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) 貸借対照表に関する注記	15-16
(5) 損益計算書に関する注記	16-18
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	19
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	19
4. デリバティブ取引の状況	19
(1) 先物取引・オプション取引の状況	19
(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況	19
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	20

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要	20
2. 分別管理の状況	20
(1) 顧客分別金信託の状況	20
(2) 有価証券の分別管理の状況	21
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況	21

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成	22
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	22

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

エアーズシー証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務（支）局長（金商）第33号）

3. 沿革及び経営の組織

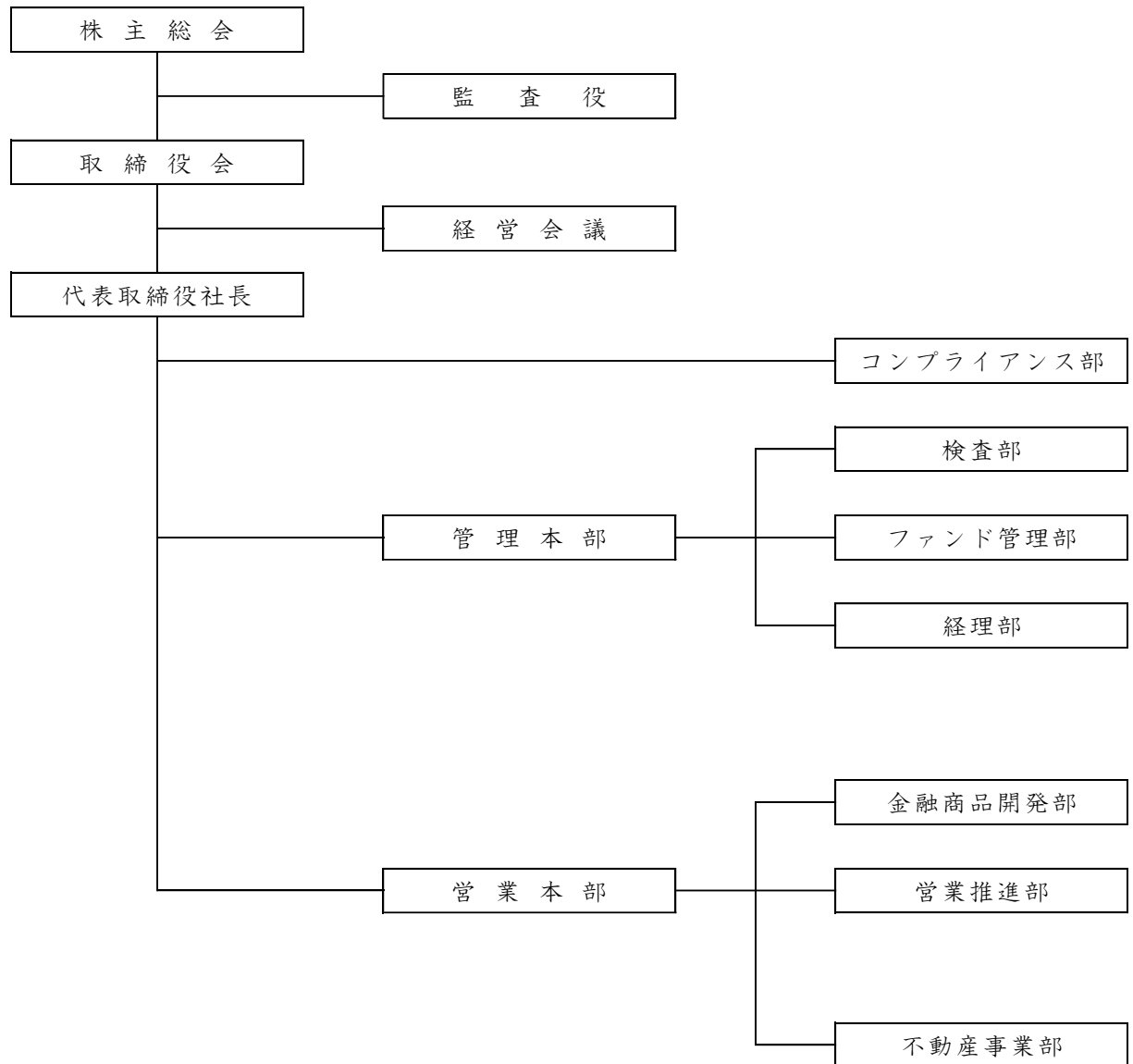
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2002年 3月	東京都目黒区にジョイント証券株式会社を設立
7月	日本証券業協会及び日本投資者保護基金に加入
2003年 12月	エアーズシー証券株式会社に商号変更
2011年 4月	長期安定型の第1号ヘッジファンドの取扱いを開始
2012年 4月	宅地建物取引業免許取得し、不動産事業部を新設
2014年 3月	営業推進部を新設し、直販とIFA事業を推進する部とする
2018年 12月	海外の著名なヘッジファンド運用会社と業務提携し、ヘッジファンド専門の証券会社に
2019年 7月	欧米で実績のある著名なヘッジファンドを、株式投資戦略型の第2号ヘッジファンドとして 取扱いを開始
12月	ファンドオブファンズの第3号ヘッジファンドの取扱いを開始（ASシリーズ第1号）
2020年 5月	株式ロングショート戦略の第4号ヘッジファンドの取扱いを開始
9月	東京都中央区日本橋茅場町に本店移転
12月	株式ロングショート戦略の第5号ヘッジファンドの取扱いを開始
2021年 8月	マルチ運用戦略の第6号ヘッジファンドの取扱いを開始
2022年 10月	マルチ運用マクロ戦略の第7号ヘッジファンドの取扱いを開始
2023年 3月	条件付最低購入金額5万米ドルへ
7月	通貨選択制度を導入
9月	ファンドオブファンズの第8号ヘッジファンドの取扱いを開始（ASシリーズ第2号）
2024年 9月	債券・株式バランス型の第9号及び第10号ヘッジファンドの取扱いを開始
2025年 1月	成長型の第11号ヘッジファンドの取扱いを開始
4月	IFAとの業務委託34者へ

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。

2025年3月31日



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び割合

2025年3月31日現在

株 主 名	保 有 株 式 数	出 資 比 率
エアーズシーホールディングス（株）	4,058,850株	100.00%
合 計	4,058,850株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

2025年3月31日現在

役 職 名	氏 名 又 は 名 称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	栗原 友紀	有	常勤
取締役	狩野 純一	無	常勤
取締役	細川 英之	無	常勤
監査役	山田 操	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
細川 英之	内部管理統括責任者
村井 良多	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

(3) 投資助言代理業に関し、業務を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項）
 - ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ及び代理
 - ③ 有価証券の募集、売出しの取扱いおよび私募の取扱い
- (2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第2項）
 - ① 有価証券の募集又は私募
 - ② 流通性の低い有価証券に係る業務
- (3) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）
 - ① 有価証券の保護預り業務
 - ② 受益証券に係わる収益金、償還金等の支払に係る業務
 - ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
 - ④ 有価証券の貸借業務
 - ⑤ 保護預り有価証券担保貸付業務
 - ⑥ 受益証券に係る金銭の分配・払戻金又は残余財産の分配に係る業務
 - ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
 - ⑧ 他の証券会社、外国証券会社又は登録金融機関の代理業務
 - ⑨ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

2025 年 3 月 31 日現在

名 称	所在地
本 店	東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号 鉄鋼会館 1階

9. 他に行っている事業の種類

その他の業務（金融商品取引法第 35 条第 2 項および第 4 項）

- ① 顧客の紹介業務
- ② 生命保険の募集業務
- ③ 損害保険の代理業務
- ④ 宅地建物取引業法第 2 条第 2 号に規定する宅地建物取引業又は同条第 1 号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務

10. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理及び紛争解決の体制

- (1) 当社が契約する特定第一種金融商品取引業に係る指定紛争解決機関の商号又は名称
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- (2) 特定第一種金融商品取引業務以外の苦情処理措置および紛争解決措置
第二種金融商品取引業に係る認定投資者保護団体である特定非営利活動法人
「証券・金融商品あっせん相談センター」が実施する苦情処理手続および紛争解決
手続を利用する措置

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(a) 事業の状況

2024 年の世界株式は 10 月から 12 月にかけて米景気の堅調さや 11 月の米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた減税・規制緩和への期待を支えに高値圏での推移を続け、12 月には米主要 3 指数や独 DAX 指数などが最高値をつけましたが、2025 年に入り、トランプ大統領の関税発言から米国経済の不透明感が増加し、中国企業による AI モデルの発表などのため波乱含みの展開となりました。為替相場は 2024 年 7 月の 161 円台から 9 月は 139 円台までドル安が進行しました。

このような状況の中、増加傾向にあった当社ファンドの償還は上半期までは高水準だったものの、下半期には落ち着きを取り戻しました。また、2024 年 9 月には 2019 年から募集の取扱いをしたファンドのクローズに伴う駆け込み需要や、2025 年 1 月に募集を開始した AI にフォーカスしたファンドの勧誘枠いっぱいまでの募集があり残高は当期を通じて 6 月水準まで取り戻すことができました。今期は円建てのファンドも 1 本追加し、円資金取込みの環境の充実を図りました。

その結果、今期売上は 341,637 千円、当期純利益は 40,535 千円となり、4 期連続の黒字を達成するこ

とが出来ました。当社の利益の源泉は、お客様からの預かり資産に負うところが大きく、比較的低リスクの安定的金融商品を長期に保有していただくことで、当社の経営が安定するストック型ビジネスをかねてより目指してきましたが、残高の増加とリベート率の向上により定着してまいりました。世界情勢が混沌とし、マーケットが不安定な動きを余儀なくされても、目先に捉われず、運用の視点を長期に見据えることをお客様と共に考え、アドバイスできる金融商品の提供を引き続き強化したいと考えます。当期経常利益は 40,825 千円(前期比増 68.1%)、当期純利益は 40,535 千円(同 69.0%)となりました。今期、増益となった要因は、売上増加で、募集・売出手数料は 126,688 千円(同 35.3%)となり、残高受取報酬は 214,948 千円(同 18.7%)となりました。一方で、販売費及び一般管理費は 150,983 千円(同 15.0%)で、主な要因として通信運送費、広告宣伝費、事務委託費などが増加したことによるものです。

(b) 会社の対処すべき課題

当社は第一種登録業として、海外のアセットマネジメント会社と提携して少人数私募の金融商品を販売しております。主に IFA 事業者と提携して金融商品の販売を拡大し、残高を増やしており、当社と理念を同じくする契約 IFA を増やすことを大きな課題としております。そのためにはお客様に長期保有して頂ける、比較的安定した運用商品の開発が必要になります。お客様が求める金融商品に対する要求は厳しいものがあり、お客様のニーズに即した金融商品を提供することも課題となります。当社はお客様に直接、販売する施策も進めており、当社ホームページ上で商品コンセプトを伝えることにも力を入れており、機動的にホームページを改定しております。円安となったタイミングで為替差益を確定するためのファンด์解約も発生しており、資金流出への対処も課題となっています。その対策として通貨選択制度を導入したり、為替リスクのない円建て商品も開発しております。安定的に残高を増やすことで収益基盤を盤石にして為替の変動に左右されない強固な収益体質を構築することが、何より重要な課題です。

(c) 設備投資の状況

かねてより導入の準備をしていた日本電子計算株式会社の OmegaFS が、昨年 4 月より基幹システムとして本格稼働いたしました。特に大きな混乱もなく、無事移行が完了いたしました。報告書の自動作成等に大きな効果が表れております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円、株数)

	2023 年 3 月 期	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	4,058,850	4,058,850	4,058,850
営業収益	231	274	341
受入手数料	231	274	341
委託手数料	-	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	71	93	126
その他の受入手数料	159	181	214
トレーディング損益	-	-	-
株券等	-	-	-
債券等	-	-	-
その他	-	-	-
純営業収益	231	274	341
販売費及び一般管理費	216	250	301
営業外損益	0	0	0
経常損益	14	24	40
特別損益	0	0	0
当期純損益	14	24	40

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自 己	-	-	-
委 託	-	-	-
計	-	-	-

② 有価証券引受・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：千株)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
2 0 2 3 年 3 月 期	株 券	-	-	-	-	-	2,570	-
	国債証券	-		-	-		-	-
	地方債証券	-		-	-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	2,570	-
2 0 2 4 年 3 月 期	株 券	-	-	-	-	-	5,174	-
	国債証券	-		-	-		-	-
	地方債証券	-		-	-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	5,174	-
2 0 2 5 年 3 月 期	株 券	-	-	-	-	-	4,125	-
	国債証券	-		-	-		-	-
	地方債証券	-		-	-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	4,125	-

(3) その他業務の状況

① 保護預り有価証券等の状況

イ. 保護預り有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

期 別	区 分	国内有価証券	外国有価証券
2023年3月期	株 券 千株	-	3,427
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-
2024年3月期	株 券 千株	-	2,665
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-
2025年3月期	株 券 千株	-	2,005
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-

ロ. 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

期 別	区 分	国内有価証券	外国有価証券
2023年3月期	株 券 千株	-	-
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-
2024年3月期	株 券 千株	-	-
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-
2025年3月期	株 券 千株	-	-
	債 券 百万円	-	-
	受 益 証 券 百万口	-	-

② 信用取引に係る融資及び貸証券の状況

(単位：百万円、株券は千株)

区分 期別	顧客の委託に基づいて行った 融資額とこれにより顧客が 買い付けている株数		顧客の委託に基づいて行った 貸株数とこれにより顧客が 売付けている代金	
	株 数	金 額	株 数	金 額
2023年3月期	-	-	-	-
2024年3月期	-	-	-	-
2025年3月期	-	-	-	-

③ 証券投資信託受益証券の収益金、償還金等の支払に係る代理業務

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
投 資 信 託 の 代 理 業 務	-	-	-

④ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
件 数	-	-	-
収 益	-	-	-

⑤ 信託受益権の販売及び媒介業務

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
件 数	-	-	-
収 益	-	-	-

⑥ 民法第 667 条に規定する組合契約及び投資事業有限責任組合契約の締結、その媒介、その取次ぎ及び代理に係る業務

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
件 数	-	-	-
収 益	-	-	-

⑦ 貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
件 数	-	-	-
収 益	-	-	-

※2013 年 6 月に貸金業は、廃業しております。

⑧ 顧客の紹介業務

該当事項はありません。

⑨ 有価証券に係る投資顧問業務

該当事項はありません。

⑩ 不動産に係る投資助言業務

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	207.1%	230.8%	238.5%
固定化されていない自己資本 (A)	141	167	201
リスク相当額 (B)	68	72	84
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	12	12	12
基礎的リスク相当額	55	60	72

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使用人	13 名	11 名	10 名
(うち外務員)	(5 名)	(11 名)	(10 名)

財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第23期 2024年3月31日現在	第24期 2025年3月31日現在
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	104	191
預託金	43	50
信用取引資産	-	-
商品有価証券	-	-
立替金	-	-
関係会社貸付金	-	-
前払金	-	-
前払費用	2	1
未収入金	6	7
未収収益	49	50
短期差入保証金	-	-
繰延税金資産	-	-
その他の流動資産	-	-
流動資産計	205	300
固定資産		
有形固定資産	0	0
建物	0	0
器具備品	0	0
無形固定資産	1	0
ソフトウェア	1	0
投資その他の資産	0	1
投資有価証券	-	-
出資金	-	1
長期差入保証金	0	0
長期前払費用	-	-
貸倒引当金（固定）	-	-
繰延税金資産	-	-
固定資産計	2	2
資産合計	207	302
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	-	-
預り金	8	61
短期借入金	-	-
未払金	-	-
未払費用	25	28
未払法人税等	0	0
賞与引当金	-	-
流動負債計	35	90
固定負債		
退職給付引当金	-	-
長期借入金	-	-
固定負債計	-	-
引当金		
金融商品取引責任準備金（金融商品取引法第48条の3）	-	-
引当金計	-	-
負債合計	35	90
(純資産の部)		
株主資本	172	212
資本金	100	100
資本剰余金	109	109
利益剰余金	△ 36	3
繰越利益剰余金	△ 36	3
評価・換算差額等	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-
純資産合計	172	212
負債・純資産合計	207	302

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第23期 自：2023年 4月 1日 至：2024年 3月31日		第24期 自：2024年 4月 1日 至：2025年 3月31日	
	金 額		金 額	
営業収益		274		341
受入手数料	274		341	
トレーディング損益	-		-	
金融収益	-		-	
金融費用	-		-	
純営業収益		274		341
販売費・一般管理費		250		301
営業利益（又は営業損失）		23		40
営業外収益		0		0
営業外費用		0		0
経常利益（又は経常損失）		24		40
特別利益		-		-
金融商品取引責任準備金戻入	-		-	
その他	-		-	
特別損失		-		-
金融商品取引責任準備金繰入	-		-	
投資有価証券評価損	-		-	
貸倒引当金繰入	-		-	
固定資産除却損	-		-	
前期修正損	-		-	
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		24		40
法人税、住民税及び事業税		0		0
当期純利益（又は当期純損失）		23		40

(3) 株主資本等変動計算書

2024年 3月期

(単位:百万円)

	株 主 資 本							純資産の部
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
前期末残高	100	109		109	▲ 60	▲ 60	148	148
年度中の変動額								
新株の発行								
資本金の取崩								
欠損補填								
期首分								
当期純損益					23	23	23	23
年度中の変動額合計					23	23	23	23
当期末残高	100	109		109	▲ 36	▲ 36	172	172

2025年 3月期

(単位:百万円)

	株 主 資 本							純資産の部
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
前期末残高	100	109		109	▲ 36	▲ 36	172	172
年度中の変動額								
新株の発行								
資本金の取崩								
欠損補填								
期首分								
当期純損益					40	40	40	40
年度中の変動額合計					40	40	40	40
当期末残高	100	109		109	3	3	212	212

(4) 貸借対照表に関する注記

① 出資金については、東京証券信用組合に 1,000 千円出資しております。

② 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

・担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
定期預金	3,200	3,200	-	-	-	-	-	3,200
短期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関借入金	(-)	-	-	-	-	-	-	-
証券金融会社借入金	(-)	-	-	-	-	-	-	-
信用取引借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
1年以内返済長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,200	3,200	-	-	-	-	-	3,200

・有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

①信用取引貸証券	-
②信用取引借入金の本担保証券	-
③消費貸借契約により貸し付けた有価証券	-
④現先取引で売却した有価証券	-
⑤差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-
⑥差入保証金代用有価証券	-
⑦長期差入保証金代用有価証券	-
⑧その他担保として差し入れた有価証券	-
⑨顧客分別金信託として信託した有価証券	-

・有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

①信用取引貸付金の本担保証券	-
②信用取引借証券	-
③消費貸借契約により借り入れた有価証券	-
④現先取引で買い付けた有価証券	-
⑤受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑥受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	-
⑦その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	-

③ 偶発債務の内容及び金額

(該当事項なし)

④ 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
その他の流動資産	-	その他の流動負債	-
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		-
計	-	計	-

(5) 損益計算書に関する注記

①受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
委託手数料	-	
(株券)	-	
[うち先物]	-	
(債券)	-	
[うち先物]	-	
[うち新株予約権付社債]	-	
(受託証券)	-	
(その他)	-	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	
(株券)	-	
(債券)	-	
[うち国債]	-	
[うち普通社債]	-	
[うち新株予約権付社債]	-	
[うち外国債]	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	126,688	
(株券)	126,688	
(債券)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
その他の受入手数料	214,948	
(株券)	214,948	
(債券)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	
受入手数料計	341,637	
(株券)	341,637	
(債券)	-	
(受益証券)	-	
(その他)	-	

②トレーディング損益の内訳

(該当事項なし)

③金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	-	
現先取引収益	-	
有価証券貸借取引収益	-	
受取配当金	-	
受取債券利子	-	
収益分配金	-	
受取利息	-	
その他の金融収益	-	
合 計	-	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	-	
現先取引費用	-	
有価証券貸借取引費用	-	
支払債券利子	-	
支払利息	-	
その他の金融費用	-	
合 計	-	

④販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
取引関係費	23,015	
（支払手数料）	11,003	
（取引所・協会費）	1,094	
（通信・運送費）	7,960	
（広告宣伝費）	2,364	
（旅費・交通費）	190	
（交際費）	402	
（その他）	-	
人件費	101,414	
（役員報酬）	17,160	
（従業員給料）	66,400	
（通勤手当）	2,323	
（その他の報酬・給料）	1,860	
（退職金）	-	
（福利厚生費）	13,670	
（賞与引当金繰入れ）	-	
（退職給付費用）	-	
不動産関係費	14,917	
（不動産費）	10,730	
（器具・備品費 賃借料）	690	
（器具・備品費 その他）	3,496	
事務費	9,305	
（事務委託費）	8,976	
（事務用品費）	329	
減価償却費	394	
租税公課	100	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	1,834	
（不動産手数料）	-	
（従業員採用費）	345	
（諸会費）	557	
（会議費）	15	
（新聞図書費）	10	
（消耗品費）	-	
（水道光熱費）	21	
（寄付金）	20	
（保険料）	13	
（教育研修費）	27	
（車両費）	527	
（雑費）	296	
合 計	150,983	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

2025年3月31日現在

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
—	—

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2 固定資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の状況

(1) 先物取引・オプション取引の状況

(単位：百万円)

区 分	取 引 の 種 類	委 託	自 己	計
株券に係る取引	先物取引	—	—	—
	オプション取引	—	—	—
	その他	—	—	—
債券に係る取引	先物取引	—	—	—
	オプション取引	—	—	—
	その他	—	—	—
その他	先物取引	—	—	—
	オプション取引	—	—	—
	その他	—	—	—

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無

(無)

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置づけ、実効性のある法令等遵守態勢の確立に努めております。

当社全体の法令等遵守に関する事項を統轄する部署として、コンプライアンス部を社長の直轄に設置し、各営業部門及び管理部門に対して指導・監督を行なう体制をとっております。

社長以下全員が参加するコンプライアンス研修をコンプライアンス部長が月2回実施し、社員全員に法令遵守の意識付けを行っています。

当社は、日本証券業協会規則に基づき内部管理責任者および営業責任者を配置しており、内部管理統括責任者が内部管理の責任者となっております。

内部管理統括責任者が長を務める管理本部は、取締役会で定めた法令等の遵守、各種リスク管理および内部監査等の職務を担い、内部管理に係る各方針を定めて当該方針に基づく堅確な業務運営を行っています。検査に関しては、機能性向上のため今期から社内検査とIFA検査の役割を分担し、それぞれの検査を効果的に行うことができるように態勢を整備しました。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

項 目	2024年3月31日 現 在 の 金 額	2025年3月31日 現 在 の 金 額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	15 百万円	30 百万円
顧客分別金信託額	43 百万円	50 百万円
期末日現在の 顧客分別金必要額	0 百万円	59 百万円

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		2024年3月期		2025年3月期	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	－ 千株	2,665 千株	－ 千株	2,005 千株
債券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
その他	額面金額	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月末現在	2025年3月末現在
		数 量	数 量
株券	株数	－ 千株	－ 千株
債券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	－ 百万口	－ 百万口
その他	額面金額	－ 百万円	－ 百万円

③ 管理の状況

管 理 場 所 及 び 国 名	管理方法	区 分	数 量	単位
Citco Fund Services (Ireland) Limited (Ireland)	混合保管	株 券	1,013,622.456	株
		債 券	－	百万円
		受益証券	－	百万円
		そ の 他	－	百万円
CACEIS Ireland Limited (Ireland)	混合保管	株 券	992,964.280	株
		債 券	－	百万円
		受益証券	－	百万円
		そ の 他	－	百万円

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上